

(24) 下水 2 次処理水の急速済過

建設省土木研究所

安中 徳二

"

○京才 俊則

京都市下水道局

住山 淳

下水 2 次処理水の急速済過は、建設費、維持管理費とも比較的安価で、SS、BOD の除去効率はそれぞれ 50~90%，30~80% と比較的高いことなどから、最も早く実施に移される 3 次処理プロセスのひとつと考えられる。このため、建設省土木研究所と京都市下水道局は鳥羽処理場構内に下向流式済過池 3 池、上向流式済過池 1 池から成る済過池パイロットプラントを設置しこの手法に関する調査を行ってきてている。本調査結果の一部はすでに報告しており、それらの内容は次の通りである。^{1), 2), 3)} a. 2 層済過において全済層厚を 1 m とすると、アンスラサイト層厚は 15 cm より 62.5 cm の方が済過水質の低下を招くことなしに、済過持続時間を 2 倍前後長くとれるという点で優れている。 b. 済層最下部にガーネット等を敷く混合済材は 2 層済材より優れているとはいえない。 c. 2 層済材上部に用いるアンスラサイトは有効径 1.6~1.8 mm 程度のものが適している。 d. 減衰済過は定量済過に比べてとくに有利な点がない。 e. 済過池の洗浄は下水流入量の少い夜間に行って、洗浄排水が 2 次処理系統に及ぼす影響を小さくした方がよい。 f. 済過によって除去される浮遊物の粒径に関する調査を行った。この他、2 層済材の済層厚として 1 m と 60 cm を比較し、60 cm で得られる済過水量は 1 m のその約 85% であることが見い出されている。

浄水では済過を 100 年近く用いてきているため、下水 2 次処理水の急速済過の実施にあたっても済過池の設計、維持管理に関する知識の大部分は、浄水における技術を用いることができると考えられる。しかし、下水処理には浄水とは異ったいくつかの問題点があるので、浄水の済過技術を下水処理に導入するに当ってはこれらの問題点を解決しなくてはならない。問題点としては a. 済過水量の制御 b. 済過原水の相違 c. 済過水に要求される水質の 3 点に大別されると考えられる。本報文では、これらの問題が済過池の設計・維持管理に及ぼす影響の一部とその対策を以降考察し、次節以下に調査結果を述べる。

a. 済過水量の制御 浄水では原水、済過水にそれぞれ貯水池、配水池等の貯留施設があり、しかも給水量の予測が可能なことから、済過水量を人為的に制御できる。一方、下水 2 次処理水をほぼ全量済過する場合には、2 次処理水量が時間変動するため、済過水量を人為的に制御するには相当規模の流量調整池を必要とする。済過速度が流入水量の変動に対応して変化する済過方式（以下、変動済過という）が実用的であれば、流量調整池を設置しなくてもすむという面から、変動済過はこの問題に対する一つの対策となりうる。このため変動済過を定量済過と比較し、その実用性を調査した。

b. 済過原水の相違 浄水においては、原水中の SS の大半は無機性のものであるが、2 次処理水では無機と有機の混合物であり、SS の粘着性が浄水のものにくらべ強いことが考えられる。このため済過池の洗浄に充分な配慮を必要とする。これは、浄水では比較的表層済過を行っているのに対し、下水では済層全体を利用する済層済過を用いるため、済層の内部まで SS が進入する点からも重要である。ここでは、従来、広く用いられている表面洗浄と逆流洗浄の組合せによる洗浄の実用性を調査した。

c. 済過水に要求される水質 浄水は飲料水の生成を目的としているため、極めて清澄な済過水が常に要求される。一方、下水 2 次処理水の済過で要求される水質は浄水のそれより低いこと、および、一般的に済過水質は、要求水質をうわまわることが予測されるため、浄水における済過に比較して、安全度を少なくとることができると考えられる。したがって、変動済過を実施する場合には、必ずしも 2 次処理水全量を済過池に通さずに、ピーク時の一部を放流することがありうる済過池が実際的と考えられる。このため、そのような済過池モデルを選定し、建設費、維持管理費、および必要敷地面積に関する費用関数を作成した。

1. 変動沪過の実用性の検討

実験に用いた重力式下向流沪過池の沪過面積は $1.0 \times 1.2 \text{ m}^2$ 、2層沪層の上部に敷いたアンスラサイトの ES, UC、および充填厚はそれぞれ 1.62 mm , 1.33 , および 6.25 mm 、また下部に敷いた砂のそれぞれの値は 0.61 , 1.26 , および 3.75 mm である。沪過水量の制御は次のようにある。フローパターン発生器からの電気信号により沪過水管にとりつけてあるルーツポンプの回転数が変化する。この時の沪過水量を三角ゼキで計量し、この実測値と設定値の差に応じて再びルーツポンプの回転数を調節する。沪過の停止は下部集水装置の有孔ブロックを含む全損失水頭が 3 m に達した時点とした。沪過池の洗浄は、表面洗浄 $0.2 \text{ m}/\text{分}$ で 9 分 、逆流洗浄は沪材の膨張比が 20% となる $1.04 \text{ m}/\text{分}$ で 9 分 、表面洗浄と逆流洗浄とのオーバーラップ時間 7 分 で行った。

流入水と沪過水の SS は、表面散乱光式の濁度計で連続的に濁度を測定し、別に求めた SS と濁度の関係式から求めた。⁴⁾ 実験結果として用いた SS は、1回の沪過の開始から終了までの1時間ごとの濁度の平均値（変動沪過では沪過速度との重加平均値）である。1回の沪過で得られた SS は SS 捕捉量 ($\text{kg} \cdot \text{SS}/\text{m}^2 \cdot \text{沪床}$) として表わす。全損失水頭（集水装置を含む）は連続的に水位計で、沪層内損失水頭は、沪過開始時 10 時 、 16 時 に沪材表面より $10, 30, 50, 75, 100 \text{ cm}$ の 5か所でマノメータを用いて測定した。

実験に用いたフローパターンを図-1に示す。時間最大 / 時間平均は 1.3 、時間最大 / 時間最小は 2.8 となっている。これらの値の全国調査結果を図-2に示すが、同図によると、それぞれの値は処理水量にかかわりなく、 1.5 、および 3 程度考えればよいことが分る。

実験は変動沪過の平均沪過速度として $300, 420 \text{ m}/\text{日}$ 、および定量沪過については $180, 300, 420, 500 \text{ m}/\text{日}$ について行った。

図-3に流入水と沪過水の SS の関係を示す。同図より沪過水 SS は、流入水 SS の増加とともに増えること、および定量沪過で沪過速度 $180, 300, 420 \text{ m}/\text{日}$ のグループAと定量沪過 $500 \text{ m}/\text{日}$ および変動沪過 $300, 420 \text{ m}/\text{日}$ のグループBに分かれることが認められる。同図にそれぞれのグループの流入水と沪過水の浮遊物の関係を直線と仮定して求めた回帰式を示す。両グループの回帰式を比較するとグループBの沪過水 SS はグループAより約 $1 \text{ mg}/\ell$ 多くなっている。変動沪過と定量沪過を比較するため、両沪過方式で共通している沪過速度 $300, 420 \text{ m}/\text{日}$ で比べると、変動沪過はグループB、定量沪過はグループAに入っていることより本実験条件では流入水 SS が等しいときは、変動沪過の沪過水 SS は、定量沪過より約 $1 \text{ mg}/\ell$ 多くなるといえる。沪過速度 $300 \text{ m}/\text{日}$ の変動沪過の最大沪過速度は $3.91 \text{ m}/\text{日}$ で、沪過速度から考えると水質がこのように低下することは考えにくいので、沪過速度

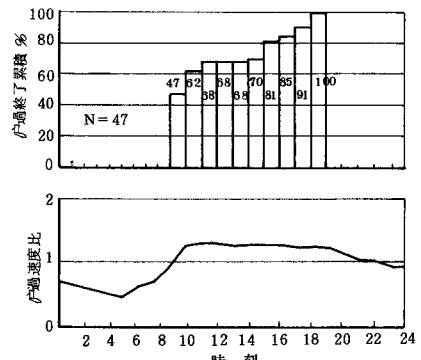


図-1 変動沪過における沪過終了時刻

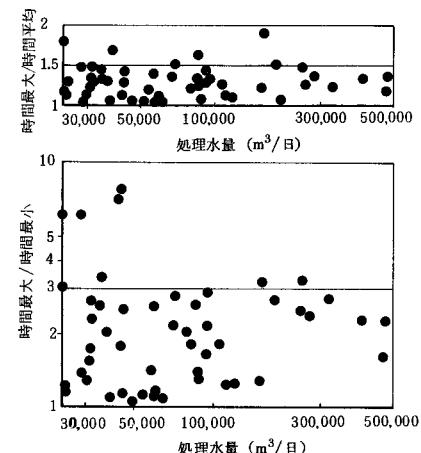


図-2 2次処理水量変化

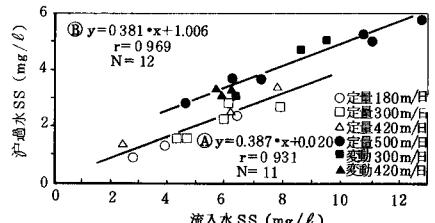


図-3 流入水(2次処理水)と沪過水のSS

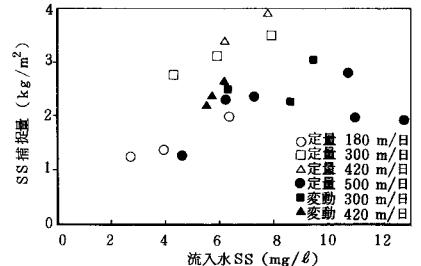


図-4 流入水(2次処理水)SSとSS捕捉量

の変動自体に問題があると考えられる。

図-4に全損失水頭を3mとしたときのSS捕捉量を示す。同図より、沪過速度500m/日を除く実験では流入水SSの増加とともにSS捕捉量も増していること、また定量沪過300, 420m/日は他の実験条件のものよりSS捕捉量が多くなっていることが認めらる。図-5に流入水SSと沪過水量の関係を示す。同図は、沪過速度300, 420m/日では変動沪過と定量沪過の沪過水量はほぼ等しいことを示しているので、沪過速度300, 400m/日での変動沪過と定量沪過のSS捕捉量の比較は、SS除去濃度の比較になる。例えば流入水SSを 8 mg/l とし、図-3より沪過水SSを求めSS除去濃度を計算すると、変動沪過、定量沪過でそれぞれ $4.9, 5.9\text{ mg/l}$ となる。したがって沪過速度300, 420m/日で変動沪過を行うと、SS捕捉量は定量沪過の $4.9/5.9 = 0.83$ と約80%になる。

図-1に、変動沪過において沪過が停止した時刻とその累積度数を示す。同図には本実験以外のデータも含まれている。これらの実験の沪過開始時刻は9:00~16:00となっている。同図より、全損失水頭が3mに達した時刻は、沪過水量増加終期、および高水量時に限られていることが分る。特に沪過水量増加終期の9時台に全体の約半分が終了している。一例を図-6に示す。このことは、変動沪過を実施した場合、複数の沪過池がほぼ同時刻に許容损失水頭に達し、沪過池処理能力の不足を招く可能性を示唆している。そのため、夜間などの低水量時に沪過池の洗浄を行い、流入水量の増加時刻と高水量時を乗り切ることが考えられる。これは、低水量時に沪過池を洗浄し、その洗浄排水による2次処理系への影響を小さくするという考え方とも合致する。

図-7は定量沪過における沪層内损失水

頭増加率の平均値と沪層深度の関係である。ここで损失水頭増加率とは、各沪材深度間における损失水頭から、その深度間の初期损失水頭を減じた値の、同様に求めた沪層深度1mに対する比率をいう。同図より、沪過速度によってSSの捕捉形態が異っていることが見い出される。すなわち、沪過速度180m/日では表層沪過、沪過速度500m/日ではアンスラサイトと砂の混合部、あるいは砂層部沪過の傾向を示している。一方これらの中間の300, 420m/日では180, 500m/日にくらべて、沪層全体を利用する沪層沪過に近い形になっている。このために、本実験条件下では、300~420m/日の沪過速度で、沪過水質、SS捕捉量の両面から優れた結果が得られたと考えられる。

2. 繰り返し沪層洗浄の結果

前節で述べた沪材構成(図-12参照)の沪過池を約2年8か月間、実験に用いた。この間沪過の停止は全损失水頭3mに達した時点とし、沪過停止後の沪過池洗浄は前節で述べた方法(図-8参照)を用いた。洗浄結果の一例を図-8に示す。図-8に示すSSは、洗浄排水の濁度を、表面散乱光式の濁度計で連続的

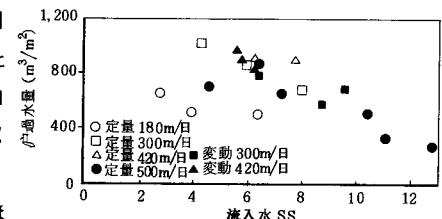


図-5 流入水(2次処理水)SS
と沪過水量

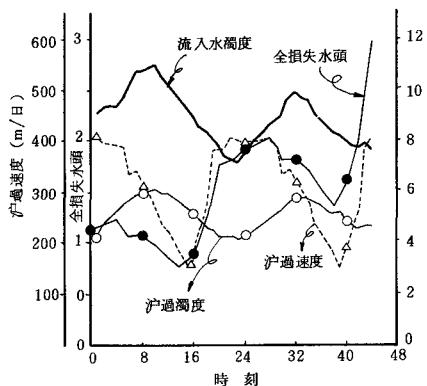


図-6 変動沪過の例

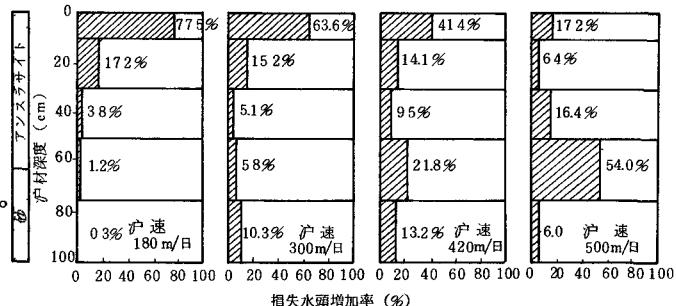


図-7 損失水頭増加率と沪材深度

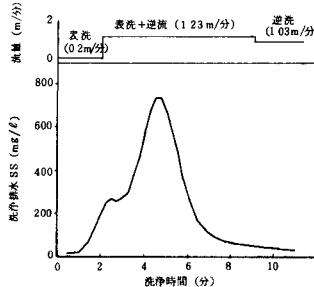


図-8 洗浄結果の一例

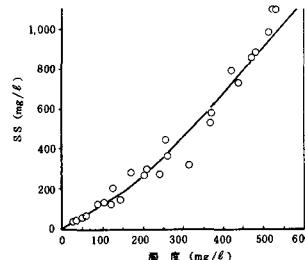


図-9 洗浄排水のSS
と濁度の相関

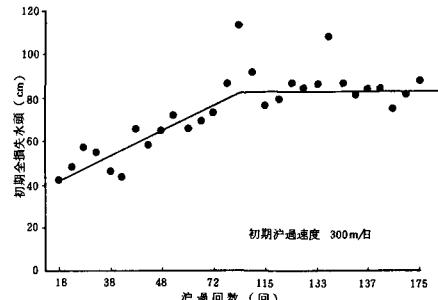


図-10 沔過回数と初期損失水頭の変化

に測定し、図-9に示す濁度とSSの関係から求めたものである。同図より濁度 150 mg/l 前後でSSとの関係が変化しているが、SS $1,000\text{ mg/l}$ 程度までの洗浄排水は、表面散乱光式濁度計を用いてそのSSが推定できることが分る。

約2年8か月の間に、この沪過池を用いて175回の沪過を行った。この間沪過速度は $180, 300, 420, 500\text{ m}$ 、沪過方式は定量、変動、減衰と実験条件は種々に変化させてある。このため、洗浄後の初期全損失水頭の経時変化を調査するため、初期沪過速度 $300\text{ m}/\text{日}$ の沪過をとり出し、沪過回数との関係で図-10に示し

た。同図によれば、初期全損失水頭はある程度の沪過回数までは徐々に増加し、以後ほぼ平衡に達し一定値を示している。図より沪材の使用開始時と平衡後の初期全損失水頭をそれぞれ $40, 80\text{ cm}$ とし、沪過停止を全損失水頭 300 cm のときとすると、平衡後の有効損失水頭は使用開始時の $220/260 \div 0.85$ と約85%に低下していることになる。

図-11に示す沪過回数18と175回目の沪層内損失水頭分布より、図-10に示す初期全損失水頭分布の増加はアンスラサイト層よりも砂層によっていることがうかがわれる。175回目の沪過終了後、沪過池洗浄後沪材をかき出し、水道用ろ砂試験方法を用いて沪材へのSS付着量を測定した。結果を図-12に示す。アンスラサイト表面のSS付着量は 8.3 g/l ・沪材と下部のアンスラサイトと比較すると多いが、これは洗浄後、洗浄排水桶（沪材上部より 70 cm ）へ排出されずに残留したSSが沪層表面に沈殿したためとも考えられるので、アンスラサイトには全層に渡って $2 \sim 4\text{ g/l}$ ・沪材程度のSSが付着していたと推察される。これに反し、砂へのSS付着は著しく $15 \sim 18\text{ g/l}$ ・沪材もありアンスラサイト層に比べ砂層の洗浄が不十分であることが示され図-11の結果を裏付けている。

沪材かき出し後、沪過池にかき出し沪材とほぼ同様の新沪材（アンスラサイトES = 1.51, UC = 1.19; 砂ES = 0.58, UC = 1.28; 沪層厚は同一）を充填した。この沪材交換時に上向流式沪過池は沪材交換を行っていない。そこで沪材交換前後で上向流式沪過池をベースにSS除去率の変化を検討してみた。沪材交換前後それぞれ6回の沪過の平均濁度除去率は、下向流式沪過池で53, 62%，上向流式沪過池で59, 55%となっている。すなわち、沪材交換前では上向流式沪過池の濁度除去率に比べ、下向流式沪過池は6%低く、反対に沪材交換後では7%高くなっている。これが砂部へのSS付着のためとは速断できないが、その可能性は大きいと考えられる。

図-12に示す各層別のES, UCによると、アンスラサイトは多少摩滅し、また成層化していること、およびUCは搬入時の値と大差なく、沪材を流动させても1.3以下にはなりにくいことが分る。

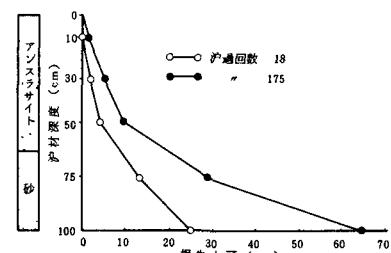


図-11 初期損失水頭の変化

沪材構成	沪材深度 (cm)	SS付着量 (g/l)	ES (mm)	UC
アンスラサイト	0	8.3	1.40	1.29
アンスラサイト	10	3.5	1.50	1.31
アンスラサイト	20	2.3	1.59	1.32
アンスラサイト	30	2.3	1.60	1.31
アンスラサイト	40	2.5	1.60	1.33
アンスラサイト	50	2.2	1.65	1.33
アンスラサイト	60	9.2	0.63	2.90
アンスラサイト	70	16.5	0.52	1.50
砂	80	15.4	0.62	1.26
砂	90	17.8	0.62	1.26
砂	100	15.1	0.62	1.27

・搬入時の沪材
アンスラサイト ES 1.62, UC 1.33
砂 BS 0.61, UC 1.26

・沪材深度 60cm はアンスラサイトと砂の混合帶

図-12 沪材調査結果

3. 沔過池モデルの選定、および費用関数の作成

3.1 沔過池モデルの選定

変動渕過を行う渕過池は、渕過水量を制御するタイプと、流入水量を制御する方式に大別できる。前者は渕過池の水位を一定に保つよう、渕過池の水位検出装置とバルブあるいはポンプを連動させ、変動する流入水量を渕過するよう開度あるいは回転数などを制御する方式である。後者は流入水量および渕層の目つまりに応じて渕過池の水位が変動する方式である。この方式はさらに流入水の取り入れ方法によってカスケード型と非カスケード型（可変減衰渕過、variable declining rate filtration⁵⁾に分れる。可変減衰渕過（図-13）では流入水が非カスケードに入ってくるため、複数の渕過池の水位はすべて等しい。このため、SSを多く捕捉している渕過池程、渕過速度は小さくなり、洗浄直後の渕過池が他の渕過池より最も大きな渕過速度をとることになる。渕層の目つまり、流入水量の増大は、渕過池水位の上昇となって現われてくる。費用関数の作成にあたって、この可変減衰渕過池を設計モデルとして採用した。その理由は次の通りである。

a. 渕過池設計条件として、各渕過池 1 日 1 回、2 次処理水量の少い時間に洗浄すること、許容損失水頭（この場合 3m）を越えた場合は 2 次処理水をバイパス放流することを採用したが、この条件では各池の損失水頭が独立している他の渕過方式より、独立していない本渕過方式の方がバイパス放流する機会が少い。b. 流量制御に機械設備を必要としない。c. 渕過水は渕層より高い位置にあるセキを越流して渕過水室に入るため、渕層内の負圧発生が未然に防げる。d. 渕過速度の変化がおだやかである。等である。

一方、欠点としては a. 渕過水室に設けるセキのために渕過池が深くなる。b. 渕過池水位を各池とも一定に保つため、ヘッダーからの配管は摩擦損失を小さくするため太くする必要がある。c. 各池の汚染、目つまり状況を把握するには、各池からの処理水量を知る必要がある。等が考えられる。

3.2 渕過池設計条件

a. 計画汚水量 日最大で 30,000 ; 100,000 ; 300,000 m³/日（図-14 参照） b. 渕過速度 日最大に対し 300 m/day c. 渕過池断面、渕材等 図-15 参照 d. 洗浄 洗浄用水は渕過水とし、非常時に 2 次処理水を使いる。洗浄計画は図-16 参照。1 日 1 回各池を順に洗浄する。渕過水室には 1 池分の洗浄用水を確保し、2 池以降は洗浄していない渕過池からの渕過水でまかなう。e. 渕過池数 洗浄用水の確保

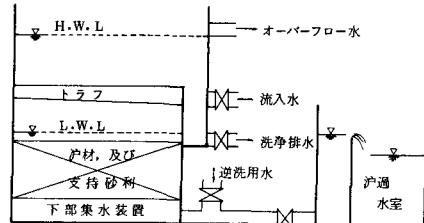
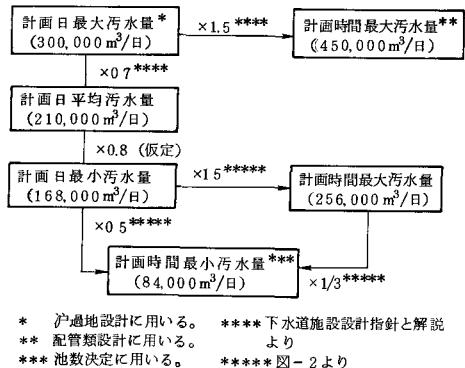


図-13 可変減衰渕過池



* 沔過地設計に用いる。 **** 下水道施設設計指針と解説
** 配管類設計に用いる。 より
*** ハ数決定に用いる。 ***** 図-2 より

図-14 設計用いた汚水量(300,000m³/日の例)

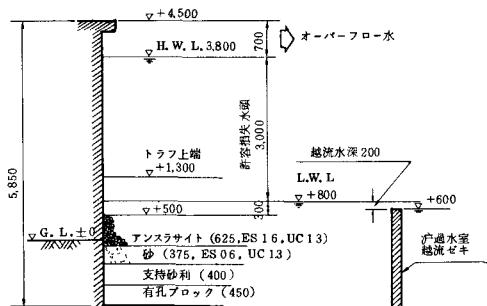


図-15 渕過池断面概略

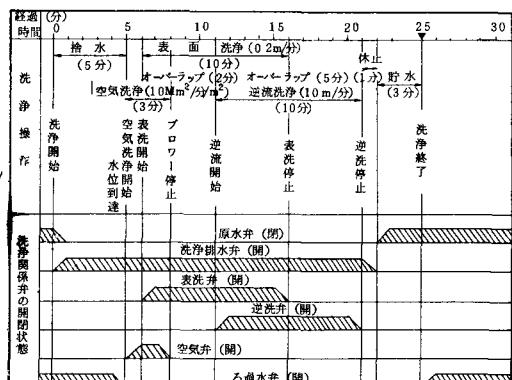


図-16 渕過池洗浄計画

許容最大済過面積⁶⁾ および洗浄できる低水量時の時間帯を 6 時間とし、この 3 点から検討した結果、洗浄用水の確保より各計画汚水量に対しすべて 12 池とした。

3.2 費用関数の作成

3.1, 2 の条件で 2 次処理水の急速済過実施に必要な建設費、維持管理費、敷地の積算結果を表 - 1 に示す。

処理施設設計にあたっては、処理場ごとにそれぞれ特殊性があるため、表 - 1 に示す積算はおよそ済過池単体をその範囲としており、次に示す事項は積算していない。

建設費：原水ポンプ施設、洗浄排水処理、済過水の放流、管理棟、一次電源配線、薬品洗浄設備、維持管理費：人件費、敷地：原水ポンプ敷設を除く建設費積算外事項。

表 - 1 より建設費、維持管理費、敷地ともスケールメリットが大きく出ている。このひとつの原因として処理水量にかかわらず済過池数を 12 池としたことがあげられる。洗浄用水として済過水でなく 2 次処理水を用いる、あるいは済過水室を大きくすることによって処理水量に応じて済過池数を洗浄用水の確保という歓点以外から決定できれば、別の結果が出ると予想される。建設費のうち済過池内設備費の割合が比較的大きい。このうち約 1/3 は集水装置（有孔ブロック）で占められている。また、表洗装置、トラフ、空気管は水没するということからステンレス製にしたことによる原因である。維持管理費のほとんどは減価償却費となっており、減価償却費を除くと 30,000, 100,000, 300,000 m³/日でそれぞれ 130, 0.57, 0.44 円/m³ となる。維持管理にかかる電気料のうちほとんどは 2 次処理水の揚水にかかり、2 次処理水の揚水と比較すると洗浄にかかる電気料はきわめて少い。敷地の積算において済過施設周辺の余裕巾を 30,000, 100,000, 300,000 m³/日でそれぞれ 10, 15, 20m としたが、この値の決定に特に大きな根拠がないにもかかわらず、必要な敷地面積に及ぼす影響は大きく出ている。

4. まとめ

- a. 変動済過を定量済過と比較し、済過水質は多少低下し、SS 捕捉量は約 80% となることを示したが、この程度の効率低下であれば変動済過は実施可能と考える。
- b. 表面洗浄と逆流洗浄から成る洗浄方式で 175 回の済過一洗浄サイクルを繰り返した結果、初期損失水頭はある程度までは増加するが以降、一定値を保つようになる。初期損失水頭の増加を防ぐには空気洗浄、薬品洗浄等の手段を付加することが考えられる。
- c. 2 次処理水の急速済過に必要な建設費用、維持管理費用、敷地を、可変減衰済過池をモデルとし 3. に示す条件で求めた。この結果は 1 例として用いることができる。

<参考文献> 1)柏谷・京才、第 10 回衛生工学研究討論会講演集、昭 49 2)柏谷、Advanced Wastewater Treatment JRGWP Seminar, 1976 3)京才・住山、第 33 回年講、昭 53 4)安中、下水協誌、Vol. 15, No. 174, 1978
5)Cleasby, H.E., Jr., JAWWA, 61:4, Apr., 1969 6)水道施設設計指針・解説、日本水道協会、1977

表 - 1 費用関数積算結果（単価は昭和 53 年度単価）

項目	合計、内訳、及び費用関数	計画最大汚水量 (Q, ×千m ³ /日)			備考
		30	100	300	
建設費 (円/㎥・汚水)	合計	15,350	7,280	5,250	
	土木	3,110	1,940	1,730	土工、水替工、コンクリート工
	機械	5,430	2,420	1,640	配管、塗装、ポンプ、プロアー
	済過池内設備	1,300	1,140	1,160	表洗装置、トラフ、集水装置、済材、支持砂利、空気管
	電気	5,500	1,780	720	受電盤、操作盤等盤類、計装機器、配線工事
	費用関数 (C, 千円/千m ³)	$C = 0.389 \cdot Q^2 - 0.166 \times 10^3 \cdot Q + 0.200 \times 10^6$			
維持管理費 (円/㎥・汚水)	合計	6.18	2.57	1.76	
	電気	0.03	0.01	0.01	原水ポンプ以外のポンプ、弁類、計器、電気単価 10.74 円/KWH
	原水ポンプ用電気	1.08	0.33	0.25	スクリューポンプ、揚程 6.6m 以上
	済材補充	0.04	0.04	0.04	アンスラサイトを年間 5% 補充
	済材交換	0.09	0.07	0.07	済材交換は支持砂利を含め 10 年に 1 度
	補機類維持	0.06	0.06	0.06	補修、および給油に 200,000 円 / 10,000 m ³ ・年
敷地 (m ² /千m ³ ・汚水)	減価償却	4.88	2.07	1.32	償却年次、土木、済過池 20 年、機械、電気 7 年
	費用関数 (M, 円/千m ³)	$M = 0.175 \cdot Q^2 - 0.744 \times 10^2 \cdot Q + 0.825 \times 10^4$			
	敷地 (m ² /千m ³ ・汚水)	0.086	0.057	0.041	
敷地	W (m)	39.2	58.2	76.9	
	L (m)	66.0	98.2	158.9	
	S (m)	10	15	20	
	X (m)	15	20	25	
敷地関数 (A, m ² /千m ³)		$A = 0.124 \times 10^{-2} \cdot Q^2 - 0.575 \cdot Q + 0.102 \times 10^4$			

